

Monthly Note

Think Tank of Mutual aid 相互扶助を実践するシンクタンク

一般財団法人 全国勤労者福祉・共済振興協会

発行人：神津 里季生

編集責任者：柳下 伸

〒151-0053 東京都渋谷区代々木 2-11-17 ラウンドクロス新宿 5階
TEL 03-5333-5126 (代表) FAX 03-5351-0421
https://www.zenrosaikyokai.or.jp/

シンポジウム・研究会等 TEL 03-5333-5127 (調査研究部)
各種共済保険 TEL 03-5333-5128 (共済保険部)
(営業時間 土・日、祝日を除く月～金曜日 9:00～17:15)



CONTENTS

- 2020年度公募委託調査研究
3件の研究がスタートしました…………… P1
- オフィスガード推進事例レポート
基幹労連 組合事務所の『無保険事務所ゼロ』の展開 …… P2
- 2020年度慶應義塾大学寄附講座
講義概要をホームページに掲載しました! …… P4
- 全労済協会ホームページからのお問合せについて …… P4

2020年度公募委託調査研究 3件の研究がスタートしました

当協会理事長の諮問機関である2020年度 第1回運営委員会を経て採用が決定した3件の研究が開始しました。2021年1月27日には当協会役員と研究者3名との合同面談をオンラインでおこない、各研究者から研究概要等について説明をいただきました。

また、当協会からそれぞれの研究に対して期待することを伝えた後、勤労者・生活者の福祉向上に寄与する研究となるよう双方で到達点等の確認をしました。

■「高齢者雇用と年金制度に関する実証分析」

企業年金制度と高年齢者雇用政策が、社会保障給付の減少と税・社会保険料の増収に効果を及ぼすか検証する。

【研究者】甲南大学経済学部教授 足立泰美氏

(専門分野：社会保障財政)

■「地域住民・地域組織をつないでつくる、住みやすい街づくり」

地域の「住みやすい街づくり」の活動に注目し、地域住民のニーズと地域のストレングスを明らかにする。

【代表研究者】東京福祉大学心理学部講師 谷口恵子氏

(専門分野：ソーシャルワーク)

■「コロナ禍における自立相談支援機関の課題と展望に関する調査研究：援助要請の観点から」

自立相談支援機関への調査を基に、生活困窮リスクを抱える人々が支援を求めやすい自立相談支援を提案する。

【代表研究者】東京都健康長寿医療センター研究所

社会参加と地域保健研究チーム研究員 村山陽氏

(専門分野：社会学、社会心理学)



研究者3名とのオンライン合同面談

研究期間は2021年2月から2022年1月です。
2022年の6月に報告書の発刊を予定しています。



オフィスガード推進事例レポート

基幹労連 組合事務所の『無保険事務所ゼロ』の展開

労働組合、生活協同組合などの事務所の建物、什器・備品保障としてご契約いただいている法人火災共済保険「オフィスガード」ですが、今回、組織的な取り組みを展開中の日本基幹産業労働組合連合会（基幹労連）の推進事例を紹介します。

自然災害が多発する昨今への備え

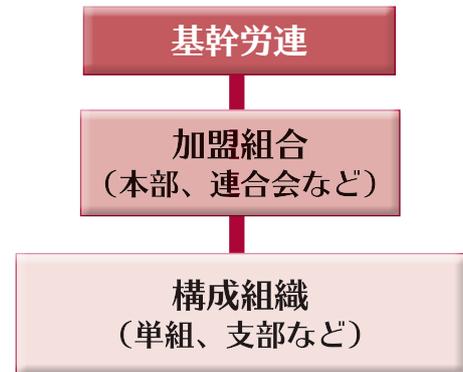
基幹労連では、こくみん共済 coop と連携して、組合員の生命保障や医療保障、住まいの共済、マイカー共済の提案を行っていますが、昨今の自然災害が多発する状況の中で、実際にいくつかの組合事務所において自然災害による被害が発生したことから、組合活動のベースとなる組合事務所や組合の財産を守る取り組みにも着目しました。

そこで、2019年9月5日開催の第17回定期大会において、勤労者福祉活動の推進について方針を確認し、多発する自然災害に備えるため、組合事務所の保障点検をすすめることとしました。

この点検活動に、全労済協会の法人火災共済保険「オフィスガード」の加入促進を連動させ、2020年1月、約900の加盟組合・構成組織において活動を展開しました。

初回の取り組み（2020年1月実施）は保障点検活動への理解と協力を訴え、2回目の取り組み（2020年12月実施）となる今回は、組合事務所の『無保険事務所ゼロ』をテーマに、さらなる点検活動強化の施策を実施しました。

<取り組みの組織イメージ>



<取り組みの内容>

基幹労連中央本部(以下、中央本部)から加盟組合・構成組織へ組合事務所の保障の現状をチェックする「組合事務所の保障点検シート」を配布・回収。その点検結果に基づき、全労済協会から当該組合に「オフィスガード」のご案内をお届けするという仕組み。



この取り組みについて、担当の総務財政局：坪田中央執行委員に活動の狙いについてお伺いしました。

坪田中央執行委員

「本取り組みは、自然災害が多発する中、組合活動のベースとなる組合事務所や組合の財産を守るという観点から取り組みが始まりました。

基幹労連は、2年を1つのサイクルとして活動する事が基軸となっており1年目の前半年度は、全労済協会と検討を繰り返しながら取り組みの原案を作成し、加盟組合代表者会議にて周知をおこないました。

具体的には、自然災害に備える被災時の保障の必要性について加盟組合・構成組織に対して注意喚起するとともに、保険の加入状況の把握を目的に『組合事務所の保障点検シート』による調査をおこないました。

取り組み開始後、新型コロナウイルス感染症拡大の影響により計画していたスケジュール通りにすすみませんでした。全体の約16%の加盟組合・構成組織において、被災時の保障の点検や全労済協会のオフィスガードの見積もり依頼など加入に向けて検討がされました（2020年9月中旬集約より）。

2年目の後半年度においては、前半年度における課題も踏まえ、保障点検シート回収率100%を目標に取り組み、この点検活動をきっかけに、すべての加盟組合・構成組織において保障の有無の確認と災害への備えが整うことを目指しました。」



総務財政局
坪田 英明 さん

すべての組合事務所の保障状況把握を目標に

今回、組合事務所の『無保険事務所ゼロ』をテーマに掲げ、保障点検シートの全組織回収を目標に取り組んでいます。中央本部が、保障点検シート提出組合の保障状況を把握し、無保険の組合事務所には、全労済協会から法人火災共済保険「オフィスガード」の案内を行い、組織をあげて災害への備えを準備します。前回の取り組みの中でみえた課題「保障点検シートの低回収率」を改善するため、ツールの見直しと保障点検シート回収方法の見直しを行い、昨年12月に加盟組合・構成組織に取り組み案内を発信しました。以降、ホームページへの掲載や新たにニューズレター（中央本部報告紙）への掲載による情報宣伝をすすめています。



<今回の取り組みのポイント>



1. 保障点検シートの改善

保障点検シートの記入箇所の削減(前回是有無等のチェックに加え保険金額等の記入が必要だった保障点検シートを今回はチェックを主とした)により、記入しやすいシートに変更しました。

2. 集約方法の改善

保障点検シート回収率向上に向け、加盟組合・構成組織各々から中央本部への提出を、加盟組合単位(本部・連合会)で構成組織(単組・支部)の保障点検シートを取りまとめたうえで中央本部に提出する方式に変更しました。

また、提出期日までに未提出の組合に対しては、フォローを実施し、全組織提出を目指しています。

今後の取り組み

全労済協会は、中央本部で集約した結果をもとに各組合へのサポート・フォローを実施します。

本記事作成時点では、保障点検シートの提出期日前のため組合事務所の『無保険事務所ゼロ』に向けた取り組みは真っ最中ですが、取り組み成果については、後日、Monthly Noteの中で報告します。

2020年度慶應義塾大学寄附講座 講義概要をホームページに掲載しました！

本誌vol.167号でご紹介した2020年度慶應義塾大学寄附講座の講義概要を当協会ホームページに掲載しました。幅広い分野の講師陣による本講座は、「公共私による新しい福祉価値の創造」として、SDGsを様々な視点から取り上げ、充実した内容となっています。ぜひ当協会ホームページをご覧ください。

■ 2020年度慶應義塾大学寄附講座カリキュラム

概要	講師
SDGs実現のための教育について	文部科学省国際統括官付 国際戦略企画官 石田 善顕 氏
GPIFによるESG投資の意義	GPIF 企画部企画役(広報担当) 本多 奈織 氏
SDGsの意義と課題	株式会社日本総合研究所 創発戦略センター 村上 芽 氏
地球温暖化対策と金融市場	金融庁CSFO 池田 賢志 氏
SDGs推進の視点からの消費者の責任 エシカル消費をめざそう!!	NHKエンタープライズ エグゼクティブ・プロデューサー 堅達 京子 氏
SDGsと共感資本社会	株式会社eumo 代表取締役 新井 和宏 氏
ESG投資とSDGs経営	経済産業省 産業資金課長 呉村 益生 氏
SDGsの実現に向けた労働組合とNGOの連携 NGO-労働組合国際協働フォーラムを中心に	NGO-労働組合国際協働フォーラム 片山銘人氏、松尾沢子氏、山下みほ氏、稲場雅紀氏、佐藤幸子氏
東洋思想を手がかりに考える	福聚寺住職、芥川賞作家 玄侑 宗久 氏
サステナビリティ/SDGsへの取り組み	旭化成株式会社 サステナビリティ推進部 徳永 達彦 氏
ポストコロナ時代のSDGsとサステナブルファイナンス	BNPパリバ証券株式会社グローバルマーケット統括本部副会長 中空 麻奈 氏

全労済協会ホームページからのお問合せについて

各種のお問合せは、当協会のホームページで受付をしております。ぜひご利用ください。

全労済協会

検索

<https://www.zenrosaikyokai.or.jp>

●お問合せ方法

- (1) 当協会ホームページ上段の  お問い合わせのアイコンをクリック。



- (2) お問い合わせご入力について

「①項目入力」画面の「お名前」「団体名」「メールアドレス」「お問い合わせ内容」「お問い合わせ詳細」の各項目のご入力をお願いします。
※「団体名」以外は必須項目です。

「お問い合わせ内容」では、
・調査・研究やイベント・研究会・寄附講座などに関するお問い合わせ⇒「シンクタンク事業」
・各種共済保険の契約・保険金のお支払いについてのお問合せ⇒「相互扶助事業」
・全労済協会へのお問い合わせ⇒「その他」
以上、3項目に分かれています。お問い合わせ内容に該当する項目に「●」を入れてください。
(お間違えないよう、ご入力をお願いします)

「②入力内容の確認」画面をご確認いただいたうえで、一番下の「送信する」ボタンをクリック。後日、担当者からメールにてご連絡させていただきます。

☆ご不明の点は、TEL. 03-5333-5126 (代表)
経営管理部 (「Monthly Note (全労済協会だより)」担当) までお問い合わせください。